

1.貸借対象表の内容に関する明細  
(1)資産項目の明細 ※全体会計分

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,645,632	3,420,853	1,178,299	18,888,186	6,094,378	581,481	12,793,808
土地	649,846	-	-	649,846	-	-	649,846
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,346,069	1,055,185	33,829	8,367,425	4,011,105	180,791	4,356,320
工作物	7,505,247	2,361,782	-	9,867,029	2,083,273	400,690	7,783,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,144,470	3,886	1,144,470	3,886	-	-	3,886
インフラ資産	234,064	-	-	234,064	170,749	4,738	63,315
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	234,064	-	-	234,064	170,749	4,738	63,315
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,542,323	131,996	75,978	1,598,341	1,154,149	83,372	444,192
合計	18,422,019	3,552,849	1,254,277	20,720,592	7,419,277	669,592	13,301,315

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	10,815,902	57,697	1,920,209	-	12,793,808
土地	-	-	-	545,030	-	104,817	-	649,846
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,155,994	57,598	1,142,728	-	4,356,320
工作物	-	-	-	7,114,878	100	668,777	-	7,783,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	3,886	-	3,886
インフラ資産	-	-	-	59,798	-	3,517	-	63,315
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	59,798	-	3,517	-	63,315
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	34,346	-	409,845	-	444,192
合計	-	-	-	10,910,047	57,697	2,333,571	-	13,301,315

## ③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
芳賀地区救急医療センター基金	27,110	-	-	-	27,110	27,110
ごみ処理事業基金	1,200,790	-	-	-	1,200,790	1,200,790
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	482,891	550,000	-	-	1,032,891	1,032,891
合計	1,710,791	550,000	-	-	2,260,791	

## ④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	234	13
小計	234	13
合計	234	13

## ⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対象表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
し尿処理手数料	950	-
小計	950	
合計	950	-

(2)負債項目の明細 ※全体会計分

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定額	政府資金	旧郵政公 社 資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		共済等 (自治協会・ 振興協会)	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
一般単独事業	299,648	36,471	54,745	3,816	-	37,248	94,492	-	-	109,348	-
防災対策事業	39,339	7,101	-	-	1,907	21,700	15,732	-	-	-	-
緊急防災減災事業	1,395,994	75,456	-	-	822,800	573,194	-	-	-	-	-
一般補助施設整備事業	96,671	33,331	-	-	-	79,971	16,700	-	-	-	-
施設整備事業	23,667	3,633	-	-	-	4,100	-	-	-	19,567	-
一般廃棄物処理事業	1,762,407	112,410	1,762,407	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,617,726	268,402	1,817,152	3,816	824,707	716,213	126,924	-	-	128,915	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

平成28年度末 地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	備考
1,826,063	1,822,248	-	-	-	-	-	3,816	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

平成28年度末 地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,617,726	268,403	278,168	281,223	283,533	293,261	1,224,744	506,320	161,819	320,256

## ④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	896,643	312,334	-	-	1,208,977
賞与等引当金	92,121	90,611	92,121	-	90,611
合計	988,764	402,945	92,121	-	1,299,588

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ※連結会計分

(単位:千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用				1,365,491	29,940	1,742,014	167,527	3,304,972
業務費用				1,228,464	15,039	1,598,888	128,795	2,971,186
人件費				250,305		1,274,862	103,858	1,629,025
職員給与費				168,675		1,203,961	84,555	1,457,191
賞与等引当金繰入額				10,508		75,558	4,700	90,766
退職手当引当金繰入額				31,725		-4,667	13,893	40,952
その他				39,397		9	710	40,116
物件費等				962,692	14,743	317,541	24,792	1,319,767
物件費				390,704	8,128	114,399	19,082	532,314
維持補修費				65,501	1,972	35,774	61	103,309
減価償却費				506,486	4,643	167,367	5,648	684,144
その他								
その他の業務費用				15,467	296	6,486	144	22,394
支払利息				10,685		4,156		14,841
徴収不能引当金繰入額				56				56
その他				4,726	296	2,331	144	7,497
移転費用				137,027	14,901	143,126	38,732	333,786
補助金等				136,073	14,901	141,989	38,704	331,666
社会保障給付								
他会計への繰出金								
その他				954		1,137	29	2,120
経常収益				2,338,351	72,943	1,706,185	147,761	4,265,240
使用料及び手数料				2,244,086	14,103	1,688,260	131,118	4,077,568
その他				94,265	58,840	17,925	16,643	187,673
純経常行政コスト				-972,860	-43,003	35,829	19,766	-960,268
臨時損失						3,336		3,336
災害復旧事業費								
資産除売却損						3,336		3,336
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益				281				281
資産売却益				281				281
その他								
純行政コスト				-973,141	-43,003	39,165	19,766	-957,213

## 平成28年度決算 財務書類 注記

### ■重要な会計方針

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としています。出資金のうち市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

##### ・有形固定資産

定額法（間接法）を採用しています。

##### ・無形固定資産

定額法（直接法）を採用しています。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

##### ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

#### ⑤資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

#### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ・固定資産の計上基準

固定資産は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、別途台帳との突合により管理が可能であるものについては、50万円未満でも計上することとしています。

##### ・消費税等の会計処理

税込方式としています。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

該当項目なし

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・芳賀地区救急医療センター特別会計
- ・ごみ処理施設特別会計
- ・卸売市場特別会計
- ・芳賀地方ふるさと市町村圏基金特別会計

②連結財務書類の対象範囲

栃木県市町村総合事務組合 比例連結

- ・一般会計
- ・非常勤職員公務災害補償等事業
- ・消防救急無線設備整備管理事業

③出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。